

世界同時金融危機とその実体経済への波及について —日本の金融経済危機と比較して—

本澤 実（上武大学）

サブプライム問題は、2007年8月にドル資金調達の問題として欧州で表面化し、それが世界中の市場に波及して世界同時金融危機の状況を呈してきた。問題の発生から2年以上が経過したが、いまだに問題解決の兆しは見えてこない。それどころか世界同時金融危機は、2008年9月のリーマンブラザーズやAIGなど大手金融機関の破綻を契機として、金融のグローバル化のもとで金融システムと実体経済のあいだで負の連鎖が生じ、戦後では例を見ないような実体経済の急激な落ち込みを見せている。今回の金融・経済両面での危機的状況は、1990年代の日本経済の困難の経験をはるかに上回るものであり、いまだ回復のきっかけは見えてこない。

この両者には相違点はあるものの、金融危機に先立って資産バブルが発生しそれが拡大し、そのバブル崩壊によって金融システムに混乱が生じ、その影響が実体経済へと波及したという共通点が見いだせる。そして、金融・経済危機に対処するために政府が打ち出したさまざまな対応策についても類似点が見られる。

本稿では、今回の世界金融経済危機と1990年代の日本の経験とを比較検討して、現在の危機において残された課題について明らかにしたい。